

1月21日(げんせつ) プラザ東京で「第4回『中小企業を元気に!』シンポジウム」が開催されました。そこで問題提起を行なった京都大学教授の岡田知弘さんのお話を紹介します。岡田さんは安倍流「富国強兵」型国家づくりの特徴とアベノミクスの5年目の実態を明らかにし、経済民主主義の徹底を説きました。(見出し・文責とも編集部)

一人ひとりの国民が豊かさを実感するために

京都大学教授 岡田 知弘

経済民主主義徹底する

国民生活向上を第一にして

これからどうするかという点ですが、経済民主主義を徹底するという点です。そして一人ひとりの国民の豊かさを実感するような政策に変えていくことが大事ではない



岡田さん

か。だとすれば、意思決定機構から変えていく必要があります。そして政策内容を変えていく。多国籍企業の収益力優先という今の成長戦略ではなく、国民の生活向上を第一にした政策へ転換する必要があります。それは租税回避対策を強化する。多国籍企業や富裕層への課税を強化する。そして公正取引を徹底するという点です。

さらに購買力を増やすための消費税減税、住民税減税、社会保障負担の軽減、そして底上げのための最低賃金の引き上げ、さらに給付型の奨学金を含む、社会保障給付金の増額との連動で購買力を増やす。その結果として中小企業も収益を高めるような新しい福祉国家への転換こそが、大事ではないかと思えます。

企業の内留保はアベノミクス前の450兆円が201

5年度に579兆円までに増えました。年間にして30兆円を超えます。これはアベノミクスによる様々な税、社会保障負担改革によって行なわれていいます。非正規の正規化に必要な原資は7.2兆円です。対内留保で1.2%です。最賃は1500円に上げたとしても14兆円です。さらに月額2万円賃上げしたとして10・4兆円です。合計して30兆円くらいです。アベノミクスの税と社会保障の負担を戻すことによって実現できることが分かります。

再分配の方向 転換していく そのためには職場での運動と合わせて、地域からの運動

親方に感謝の気持ち 悩んだ時にいつも相談

互 森和夫 今、私が組合活動に協力できているのは、建築の仕事について、今の親方に使ってもらったからだと思う。40歳ごろから組合の住宅デーのイベントに参加するようになり、分会の役員と



知り合いになり、自分の仕事があいた時など他業種ですが、声をかけてもらい、仕事に呼んでもらいます。助かりました。分会長をしていただけです。そこで働いていた職人さんにも大変お世話になりました。このお二人には困った時、悩んだ時には、いつも相談のしてもらい助けていただきました。時には励ましていただき、そして応援していただき、ありがたうという気持ちです。

(足立)

役員として学んでたかろう

ハウスクリーニング 小田井文栄

主人が亡くなった翌年、主人のいない日々、心にホッカリと穴が開いてしまっただ中、支部の主婦の会の役員さんが訪ねてきました。主婦の会の会長をやってくれないかという話でした。とんでもないと2度、3度お断りしましたが、どうしてもというので子どもたちとも話し合い、協力するからといってくれたので、それから10年会長、ブ

(調布)

地域活性化・振興へ 中小企業と自治体が交流

地域内再投資力を高め、地域を維持するための地域内経済循環とは、お金の循環だけではありませ

合が必要です。商店街もそういうところで役割を發揮できるところをいかにつくっていくのかというところが大事です。大都市でも地域内経済循環というものを考える。大阪の例では大阪府中小企業家同友会が都心部で区単位あるいは界隈単位でまちづくりの取り組みを組織として、個人として取り組んでいることが広がっています。

京都市の右京区ではやはり中小企業家同友会が区役所と包括協定を結んで、地域の子どもたちと交流しながら、将来の仕事を流しながら、興味を持ってもらえるような体験してもらう。あるい

は防災対策を行なっていく、こういう試みが始まりつつあります。こういうことも含めての地域振興、地域の活性化政策が今の災害の時代、グローバル化時代だからこそ問われています。

中小企業振興基本条例は、昨年6月の時点で270近くの自治体で広がっています。もう一つは公契約条例です。これも40自治体くらいになってきていますが、壁にぶつかっているところもあります。

条例は作って見たものの何も変わっていない、それを実質化する取り組みがこれからは必要だと考えて、香川県丸亀市では産業振興条例をつくり、ある程度条例に基づく施策ができてきたが、もっと交流したいという声が地元の中

地域の生活者だから ウソをつく仕事できない

ウソをつく仕事できない

クロージングが広がる中で金もうけだけを考えるとデータ改ざんをしたり、とんでもない製品をつくって納入する大手企業は、現場をおそら知らないし、利益しか頭にないから地域のことは全く無関心です。働く人たちがコストとしか考えていない。けれど中小企業者や業者のみならず地域での生活者だからウソをつく仕事はできません。誠意ある仕事を多くの方がやっている。

そういう企業がむしろ地域の中では必要であるという声を広げていく。そしてそういう企業と一緒に地域をつくること、これがとても大事なことです。今の日本の市民連合と同じです。多国籍企業の大きな圧力を地域の中で中小企業者、労働者、あるいは様々な協同組合が団結しながら地域をつくるという取り組み。これがこそがグローバルと天災害に対抗しながら人の命を大切にしたい地域をつくる最大のカギではないかと思っています。

そのためには職場での運動と合わせて、地域からの運動

さらに購買力を増やすための消費税減税、住民税減税、社会保障負担の軽減、そして底上げのための最低賃金の引き上げ、さらに給付型の奨学金を含む、社会保障給付金の増額との連動で購買力を増やす。その結果として中小企業も収益を高めるような新しい福祉国家への転換こそが、大事ではないかと思えます。